



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
 コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子 TEL 054-252-1792
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,816	5.8	378	34.9	364	34.6	149	72.0
2020年3月期	11,479	2.8	581		557		536	

(注) 包括利益 2021年3月期 184百万円 (58.0%) 2020年3月期 440百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	22.34		3.3	3.3	3.5
2020年3月期	79.93		12.6	4.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,082	4,646	41.9	692.48
2020年3月期	11,247	4,461	39.7	664.92

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,646百万円 2020年3月期 4,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	313	123	98	1,353
2020年3月期	744	750	952	1,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		8.00	8.00	53	35.8	1.2
2022年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		24.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	1.7	400		405		435		64.83
通期	10,700	1.1	350	7.6	335	8.1	275	83.4	40.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	6,710,000 株	2020年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	319 株	2020年3月期	319 株
期中平均株式数	2021年3月期	6,709,681 株	2020年3月期	6,709,681 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,148	6.2	336	38.3	355	35.9	149	72.1
2020年3月期	10,814	2.7	546		555		536	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	22.31	
2020年3月期	79.93	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,899	4,610	42.3	687.21
2020年3月期	11,084	4,461	40.2	664.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,610百万円 2020年3月期 4,461百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染が全世界に蔓延し、未だに収束の見通しが立っておらず多くの産業が痛手を被るところとなっています。とりわけ非製造業の鉄道・空輸などの交通産業、宿泊などの観光産業、飲食業において業績を大きく悪化させています。また、大都市圏と比べて地方圏の収入と消費が大きく落ち込むところとなっています。

当業界におきましても、家計収入の減少、外出不安などが影響し、全体として新規入学者数が大きく減少するところとなっております。また、対面での授業が一定期間実施できない状況にもなり、業界全体の業績を押し下げております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 個別部門における差別化戦略を確立すること
- ② 集団部門における新しい差別化戦略を確立すること
- ③ iD部門においては、校舎運営の標準化を図ること
- ④ 高校部の新しいビジネスモデルを確立すること
- ⑤ FC部門においては、地域を限定したオーナー募集を行い、効率的なSV活動を行うこと
- ⑥ 経費節減を徹底し、営業費用を軽減すること

を経営の柱として取り組んでまいりました。

売上におきましては、より木目細やかな本部経営を行えるよう組織の再編成をいたしました。また、全社横断型の各種プロジェクトを立ち上げ、教育サービス全体のクオリティの向上、募集活動の効率化、組織の活性化を図りました。

営業費用におきましては、教科書改訂に伴う新規テキスト作成による教材費の増加があるものの、前期末に不採算校舎15校を閉鎖したことによる人件費・賃借料・水道光熱費等の固定費が減少するところとなっております。また、新型コロナウイルス感染拡大の収束の兆しが見えない中、夏の宿泊合宿企画等の中止、新設校の設備投資を抑制したことにより、合宿運営費・新設備品購入費等も減少しております。さらに、リモート会議の活用による移動費の削減、講習会募集における広告宣伝費の削減に努めてまいりました。

営業外損益におきましては、大きな変動はありません。

特別損益におきましては、重点エリアへの人材の選択と集中を目的とし、当期末に19校の閉鎖を決定いたしました。これにより、店舗閉鎖損失引当金繰入額及び減損損失を計上しております。また、当初の計画に対し9月入学及び3月入学が不振であった校舎につき減損損失を計上いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は10,816百万円(対前年同期比5.8%減)、営業利益は378百万円(対前年同期比34.9%減)、経常利益は364百万円(対前年同期比34.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は149百万円(対前年同期比72.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、前期まで「高校部」に含めておりました予備校2校舎及び「その他の教育事業」に含めておりました自宅学習部門につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行いました。それに伴い、前期までの予備校2校舎及び自宅学習部門の実績につきましては、報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(小中学部)

小中学部におきましては、生徒の家庭での勉強習慣を確立するために各種ツールの開発・導入に取り組んでまいりました。その成果としてコロナ禍により新規入学者数が減少しましたが、年度途中での退塾者数は大幅に減少させることができました。また、一部エリアにおきましては学校休講に合わせて対面での授業を一定期間中止しましたが、当社の映像授業のオンライン配信、コミュニケーションツールを駆使しての家庭との連携により通常どおりにカリキュラムを進めることができました。

その結果、小中学部の売上高は9,474百万円(対前年同期比6.3%減)、セグメント利益は1,206百万円(対前年同期比17.6%減)となりました。

(高校部)

高校部におきましては、正社員教師中心の集団授業と「1:1個別指導」、難関大学・国公立医学部学生による質問対応(ASSIST)など、生徒個々のニーズに対応した教育サービスを提供し、生徒数増加・売上増加を図ってまいりました。今期におきましては、コロナ禍による入塾者数減少を最小限に抑え、年度途中での退塾者数減少に努めてまいりました。

その結果、高校部の売上高は1,271百万円(対前年同期比1.4%減)、セグメント利益は113百万円(対前年同期比12.8%減)となりました。

(その他の教育事業)

その他の教育事業におきましては、映像型のFC事業を中心に取り組んでまいりました。今期におきましては、1校舎当たりの生徒数増加にむけて、オンラインによるSV活動を積極的にを行い、一定の成果をあげることができました。オンラインによるSV活動のため、交通費・宿泊費などの経費を大幅に抑えることができました。

その結果、その他の教育事業の売上高は71百万円(対前年同期比13.7%減)、セグメント利益は28百万円(前年同期はセグメント損失38百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて547百万円増加し、2,447百万円となりました。これは主として、営業利益の計上により現預金が増加したこと、今期末における校舎の閉鎖を決定したことにより、1年内回収予定の差入敷金保証金が増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて709百万円減少し、8,622百万円となりました。これは主として、有形固定資産、無形固定資産の減価償却が進んだこと、差入敷金保証金の一部を流動資産に振り替えたためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて165百万円減少し、11,082百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて402百万円増加し、3,517百万円となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染拡大の長期化による業績への影響を踏まえ、手元資金を確保するために短期借入金が増加したこと、教科書改訂に伴う新規テキスト作成により未払金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて752百万円減少し、2,918百万円となりました。これは主として、社債の償還および長期借入金の返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて350百万円減少し、6,436百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて184百万円増加し、4,646百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.7%から41.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し、1,353百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは313百万円の収入(前年同期744百万円の収入)となりました。これは主として、年度当初からの新型コロナウイルス感染拡大の影響による新規入学者数の減少、夏期講習申込者数の減少により売上が減少するところとなりましたが、年間を通して営業費用を削減することにより一定の利益を確保したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは123百万円の収入(前年同期750百万円の収入)となりました。これは主として、前期末に閉鎖した校舎における原状回復工事の支出があったものの、同校舎における差入敷金保証金の返還による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは98百万円の支出(前年同期952百万円の支出)となりました。これは主として、手元資金を確保するための短期借入金の増加があったものの、長期借入金の返済、社債の償還が進んだためであります。

(4) 今後の見通し

感染力が強い変異型の新型コロナウイルスの感染拡大が続いている一方、ワクチン接種も遅れており、未だに収束が見通せないところとなっております。今後、全国的に学校での対面授業がオンライン授業に転換される可能性もあり、先行き不透明な状況であります。

当社グループにおきましては、これまでに開発してきた小学生、中学生、高校生対応の膨大な映像授業があります。コロナ禍によって対面授業が不可能な状況においても、この映像授業と生徒、保護者とのコミュニケーションツールを駆使して、競合他社との差別化を図っていきたいと思います。

こうした状況において当社の年度経営計画は、売上高10,700百万円(対前年同期比1.1%減)、営業利益350百万円(対前年同期比7.6%減)、経常利益335百万円(対前年同期比8.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益275百万円(対前年同期比83.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,601	1,553,330
受取手形及び売掛金	154,933	150,479
商品	89,844	108,033
貯蔵品	19,140	16,588
その他	435,937	626,140
貸倒引当金	△7,353	△6,787
流動資産合計	1,900,104	2,447,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,272,864	8,023,544
減価償却累計額	△5,260,394	△5,252,955
建物及び構築物(純額)	3,012,469	2,770,589
機械装置及び運搬具	47,489	47,489
減価償却累計額	△46,113	△46,454
機械装置及び運搬具(純額)	1,375	1,035
工具、器具及び備品	951,860	894,749
減価償却累計額	△855,510	△824,110
工具、器具及び備品(純額)	96,350	70,639
土地	3,342,861	3,342,861
リース資産	758,913	812,340
減価償却累計額	△730,769	△768,114
リース資産(純額)	28,143	44,226
有形固定資産合計	6,481,200	6,229,352
無形固定資産		
その他	262,259	190,751
無形固定資産合計	262,259	190,751
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,418,041	2,057,082
その他	175,839	149,547
貸倒引当金	△5,103	△3,744
投資その他の資産合計	2,588,778	2,202,885
固定資産合計	9,332,238	8,622,989
繰延資産		
社債発行費	15,643	11,752
繰延資産合計	15,643	11,752
資産合計	11,247,986	11,082,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	710,000	1,310,000
1年内償還予定の社債	199,960	150,100
1年内返済予定の長期借入金	337,196	243,647
リース債務	87,766	74,092
未払金	555,943	676,962
未払法人税等	148,471	42,300
未払消費税等	234,116	120,501
前受金	244,258	242,855
賞与引当金	158,584	157,475
店舗閉鎖損失引当金	23,392	71,642
その他	415,848	427,977
流動負債合計	3,115,537	3,517,553
固定負債		
社債	450,100	300,000
長期借入金	443,647	200,000
リース債務	287,123	257,598
繰延税金負債	14,487	26,437
退職給付に係る負債	684,757	617,509
資産除去債務	635,725	598,648
長期リース資産減損勘定	339,890	179,440
長期末払金	790,350	722,925
その他	24,960	16,077
固定負債合計	3,671,042	2,918,636
負債合計	6,786,579	6,436,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,835,655	1,835,655
利益剰余金	536,355	686,312
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,461,256	4,611,213
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	149	35,122
その他の包括利益累計額合計	149	35,122
純資産合計	4,461,406	4,646,335
負債純資産合計	11,247,986	11,082,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,479,780	10,816,627
売上原価	9,322,317	8,986,749
売上総利益	2,157,463	1,829,877
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	572,632	450,646
貸倒引当金繰入額	3,356	1,428
役員報酬	211,846	212,293
給料及び手当	158,326	150,658
賞与	16,956	17,090
賞与引当金繰入額	9,220	7,354
退職給付費用	4,239	5,456
減価償却費	83,118	82,092
その他	516,018	524,123
販売費及び一般管理費合計	1,575,715	1,451,145
営業利益	581,748	378,732
営業外収益		
受取利息	17,544	14,702
受取配当金	2,016	2,069
受取賃貸料	16,155	16,561
その他	22,052	15,193
営業外収益合計	57,769	48,527
営業外費用		
支払利息	57,395	46,354
その他	24,369	16,341
営業外費用合計	81,764	62,696
経常利益	557,753	364,562
特別利益		
固定資産売却益	412,950	-
環境対策引当金戻入額	8,210	-
受取保険金	10,164	-
特別利益合計	431,325	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	8,675	1,500
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23,392	71,642
減損損失	333,430	82,028
特別損失合計	365,498	155,171
税金等調整前当期純利益	623,580	209,391
法人税、住民税及び事業税	89,389	62,374
法人税等調整額	△2,165	△2,938
法人税等合計	87,224	59,435
当期純利益	536,355	149,956
親会社株主に帰属する当期純利益	536,355	149,956

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	536,355	149,956
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△95,861	34,973
その他の包括利益合計	△95,861	34,973
包括利益	440,493	184,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	440,493	184,929
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,400	1,944,380	△108,724	△154	3,924,900
当期変動額					
欠損填補		△108,724	108,724		-
親会社株主に帰属する当期純利益			536,355		536,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△108,724	645,080	-	536,355
当期末残高	2,089,400	1,835,655	536,355	△154	4,461,256

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	96,011	96,011	4,020,912
当期変動額			
欠損填補			-
親会社株主に帰属する当期純利益			536,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,861	△95,861	△95,861
当期変動額合計	△95,861	△95,861	440,493
当期末残高	149	149	4,461,406

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,400	1,835,655	536,355	△154	4,461,256
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			149,956		149,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	149,956	-	149,956
当期末残高	2,089,400	1,835,655	686,312	△154	4,611,213

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	149	149	4,461,406
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			149,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,973	34,973	34,973
当期変動額合計	34,973	34,973	184,929
当期末残高	35,122	35,122	4,646,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623,580	209,391
減価償却費	379,701	327,503
減損損失	333,430	82,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,339	△1,925
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,913	△1,108
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△52,646	△17,386
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	16,914	48,250
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△41,410	-
受取利息及び受取配当金	△19,561	△16,772
支払利息及び社債利息	57,395	46,354
固定資産売却損益(△は益)	△412,950	-
受取保険金	△10,164	-
売上債権の増減額(△は増加)	36,567	4,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,550	△15,636
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,866	122,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	195,363	△112,064
前受金の増減額(△は減少)	17,376	△1,403
長期前払費用の増減額(△は増加)	25,162	26,103
その他	△175,878	△207,489
小計	856,990	493,249
利息及び配当金の受取額	2,031	2,154
保険金の受取額	10,164	-
利息の支払額	△57,308	△46,885
店舗閉鎖に伴う支払額	△11,161	△3,588
法人税等の支払額	△56,149	△131,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,566	313,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△222,174	△22,216
定期預金の払戻による収入	200,544	15,000
有形固定資産の取得による支出	△131,338	△16,544
有形固定資産の売却による収入	769,660	-
無形固定資産の取得による支出	△82,761	△10,254
資産除去債務の履行による支出	△1,856	△39,711
敷金及び保証金の差入による支出	△15,968	△24,331
敷金及び保証金の回収による収入	240,356	220,153
その他	△6,450	947
投資活動によるキャッシュ・フロー	750,012	123,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,430,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,520,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△665,714	△337,196
社債の償還による支出	△199,960	△199,960
リース債務の返済による支出	△147,473	△90,088
セール・アンド・割賦バックによる収入	200,013	-
割賦債務の返済による支出	△43,569	△66,287
配当金の支払額	△75	△10
その他	△6,009	△4,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952,788	△98,214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	541,789	338,512
現金及び現金同等物の期首残高	473,511	1,015,301
現金及び現金同等物の期末残高	1,015,301	1,353,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社グループは学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小中学部」は小学1年生から中学3年生を対象とした集団授業、小学1年生から高校3年生を対象とした個別指導、iD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施、映像動画教育コンテンツの販売事業及び小学生低学年における学童保育等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校1年生から3年生及び高卒生を対象とし、集団授業及びiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」はFC開発事業等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、前期まで「高校部」に含めておりました予備校2校舎及び「その他の教育事業」に含めておりました自宅学習部門につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い「小中学部」に組み入れております。それに伴い、前期までの予備校2校舎及び自宅学習部門の実績につきましては、報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	10,107,678	1,289,510	82,591	11,479,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	20,485	20,485
計	10,107,678	1,289,510	103,076	11,500,265
セグメント利益又は損失(△)	1,463,456	130,535	△38,707	1,555,284
セグメント資産	7,556,282	2,017,149	6,638	9,580,069
その他の項目				
減価償却費	229,701	63,977	557	294,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,173	7,537	21	133,732

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,474,346	1,271,033	71,247	10,816,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	19,594	19,594
計	9,474,346	1,271,033	90,841	10,836,221
セグメント利益	1,206,135	113,849	28,090	1,348,075
セグメント資産	7,208,557	1,918,861	3,689	9,131,108
その他の項目				
減価償却費	196,235	46,301	402	242,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,623	8,777	49	75,449

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,500,265	10,836,221
セグメント間取引消去	△20,485	△19,594
連結財務諸表の売上高	11,479,780	10,816,627

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,555,284	1,348,075
セグメント間取引消去	32,462	33,107
全社費用(注)	△1,005,999	△1,002,449
連結財務諸表の営業利益	581,748	378,732

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,580,069	9,131,108
全社資産(注)	1,667,916	1,951,417
連結財務諸表の資産合計	11,247,986	11,082,525

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、社宅用の土地、建物及び本社ソフトウェアであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	294,236	242,939	83,118	82,092	377,355	325,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,732	75,449	8,335	9,097	142,068	84,547

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の工具、器具及び備品及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	333,430	—	—	333,430

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	82,028	—	—	82,028

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	664円92銭	692円48銭
1株当たり当期純利益	79円93銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	22円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	536,355	149,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	536,355	149,956
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,096	67,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。